

Specree、製造業における「サプライチェーン強靱化」調査 リスク事象の把握とサプライチェーン可視化の課題が浮き彫りに ～約半数が強靱化の重要性を認識するも、 リスク対応の人員や予算について現場と経営層のギャップが明らかに～

防災テックスタートアップの株式会社Specree（本社：東京都千代田区、代表取締役：村上建治郎、以下「Specree」）は、製造業にお勤めの経営層とサプライチェーンに携わる業務担当者を対象に、「サプライチェーン強靱化」に関する調査を実施しました。

近年、自然災害や事故、大規模な山林火災や感染症、テロや戦争などの地政学的な影響、さらにサイバー攻撃などによる通信やITシステムへの被害など、全世界でサプライチェーンに影響を与えるリスクが多様化し、増加しています。2021年のスエズ運河におけるコンテナ船の座礁、半導体工場火災による自動車生産のサプライチェーンの混乱など、さまざまなリスクに対して柔軟かつ早急に対応するためには、これまで取られてきたような対応に留まらず、日頃からサプライチェーンの可視化・把握を進めて強靱化することで、持続的なグローバルサプライチェーンを確立することが不可欠となっています。

そこで今回、民間企業の多くに防災・危機管理ソリューションを提供するスペクティ（<https://spectee.co.jp/>）は、製造業にお勤めの経営層とサプライチェーンに関わる業務の担当者合計200名を対象に、「サプライチェーン強靱化」に関する調査を実施しました。

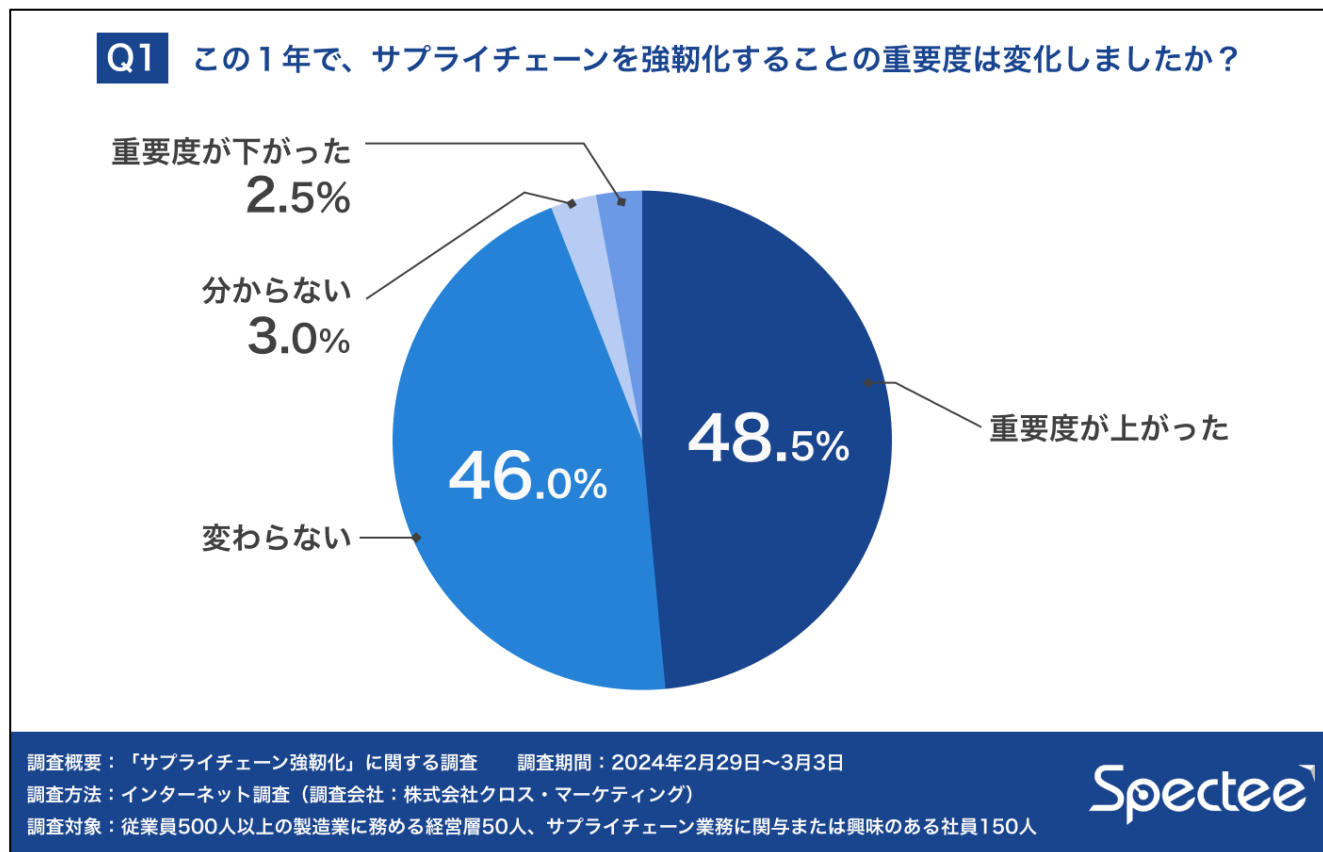
【調査結果トピックス】

- ① 約半数が「サプライチェーン強靱化の重要度が上がった」と回答
- ② サプライチェーンの阻害要因で最多は「自然災害（地震）」
- ③ 約4割が「リスク事象の影響範囲の把握に時間がかかった」と回答
- ④ 現在重要視するリスクは「地政学リスク」や「サイバー攻撃」よりも「自然災害」との結果に
- ⑤ サプライチェーンリスクに対応する人員や予算について現場と経営層のギャップが浮き彫りに
- ⑥ 今後はリスク事象の把握とサプライチェーンの可視化が求められる

■約半数が「サプライチェーン強靱化の重要度が上がった」と回答

はじめに、「この1年で、サプライチェーンを強靱化することの重要度は変化しましたか？」と質問したところ、『重要度が上がった（48.5%）』と回答した人が最も多くなりました。

約半数の方が重要と回答する形となり、多くの方がサプライチェーンの強靱化を重要視していることがわかります。



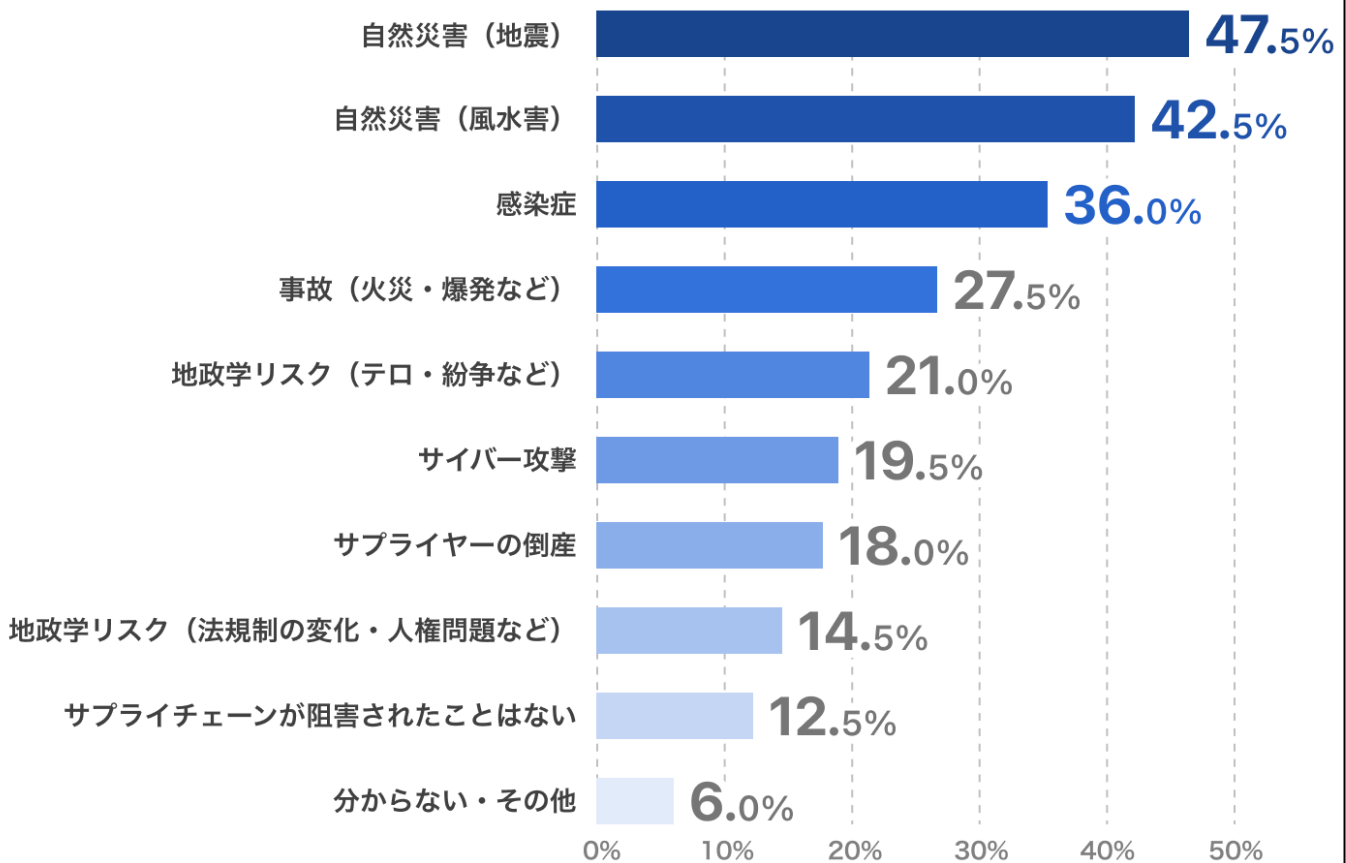
■ サプライチェーンの阻害要因で最多は「自然災害（地震）」

次に、「あなたのお勤め先では、過去にどのようなリスク事象でサプライチェーンが阻害されましたか？（複数回答可）」と質問したところ、『**自然災害（地震）（47.5%）**』と回答した方が最も多く、次いで『**自然災害（風水害）（42.5%）**』『**感染症（36%）**』と続きました。

サプライチェーンに対する自然災害の影響は甚大だと言えます。

特に近年頻発する地震や、地球温暖化などにより増加する水害の影響および事業へのインパクトを裏付ける結果となりました。

Q2 あなたのお勤め先では、過去にどのようなリスク事象でサプライチェーンを阻害されましたか？



調査概要：「サプライチェーン強靱化」に関する調査 調査期間：2024年2月29日～3月3日

調査方法：インターネット調査（調査会社：株式会社クロス・マーケティング）

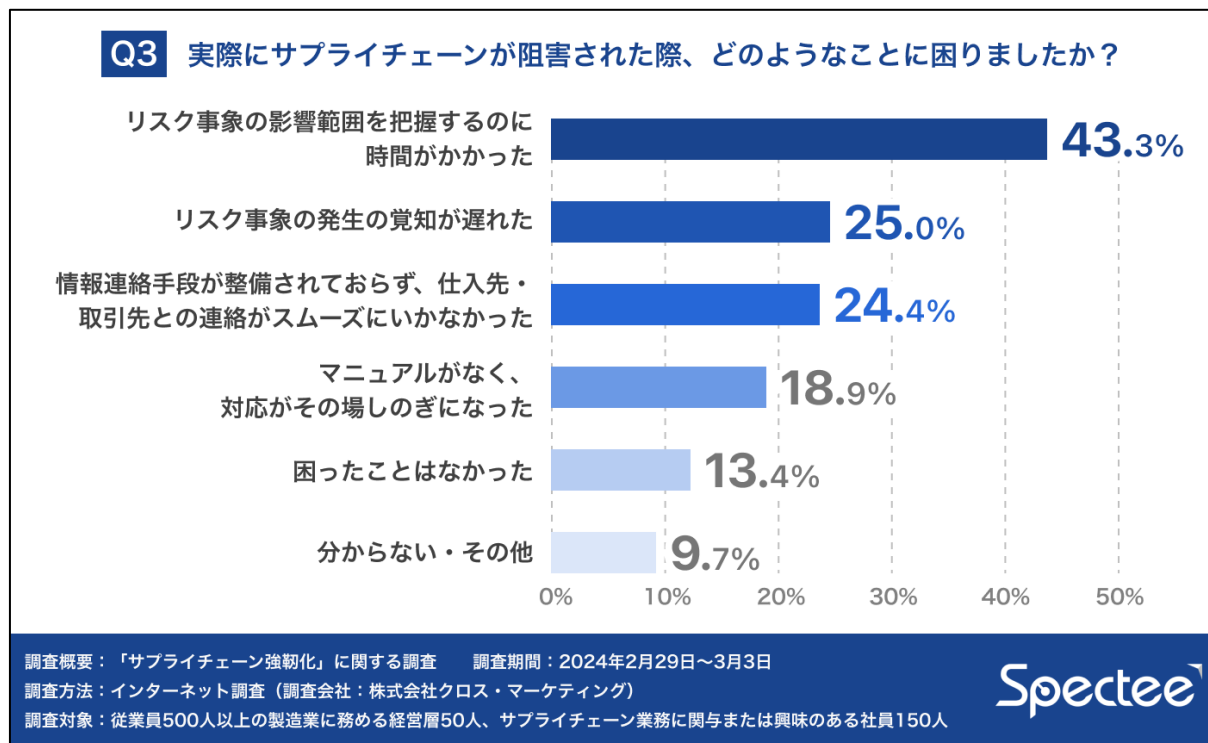
調査対象：従業員500人以上の製造業に務める経営層50人、サプライチェーン業務に関与または興味のある社員150人

Spectee

■約4割が「リスク事象の影響範囲に時間がかかった」と回答

このようなサプライチェーンの阻害を経験した方に対して「実際にサプライチェーンが阻害された際、どのようなことに困りましたか？（複数回答可）」と質問したところ、『**リスク事象の影響範囲を把握するのに時間がかかった（43.3%）**』と回答した方が最も多く、次いで『**リスク事象の発生の覚知が遅れた（25%）**』、『**情報連絡手段が整備されておらず、仕入先・取引先との連絡がスムーズにできなかった（24.4%）**』と続きました。

現代のサプライチェーンは非常に複雑化・多層化しているため、サプライチェーンを阻害するリスク事象が起きた際に、自社のどのような影響がでるか把握することに苦労した方が多いようです。



サプライチェーンの阻害を経験した方に、その際の苦労を具体的に聞いてみました。

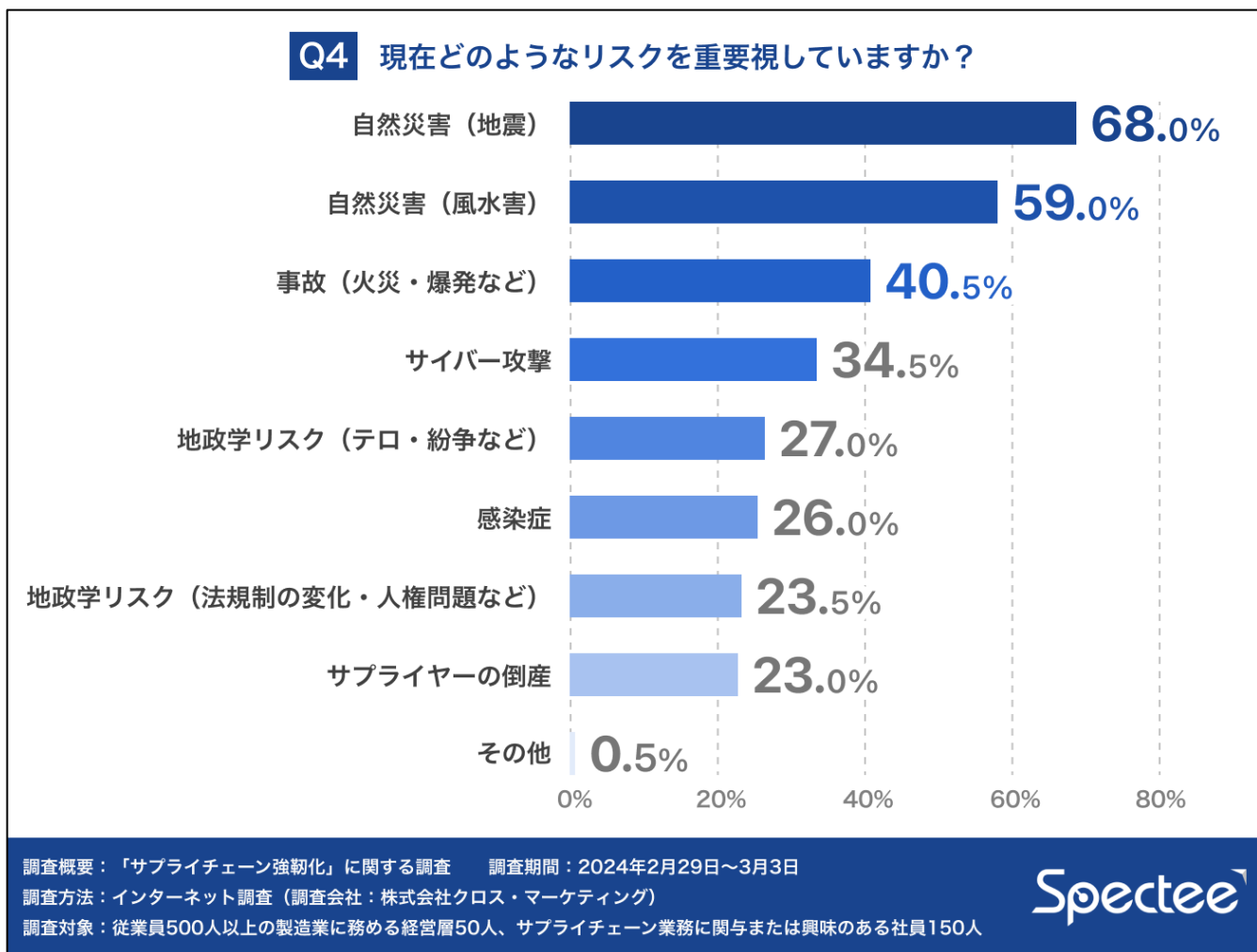
【サプライチェーンの阻害で苦労したこと】

- ・ 外部委託先の地政学的リスクにより業務が滞った。（神奈川県/50代/研究・開発）
- ・ 部品納入がいつから再開されるか不明の為、生産ラインの再開が予測できなかった（神奈川県/50代/生産技術・生産計画）
- ・ 被災部品の納入見通しが不明で生産計画が作れない（愛知県/50代/生産・製造）
- ・ 部材供給が遅れ生産に支障が出た（群馬県/60代/品質管理・検査）
- ・ 商品の納入経路が遮断されたため納期調整が大変だった（兵庫県/60代/情報システム）
- ・ 影響する範囲を掴むのに時間がかかり、結果生産に影響を及ぼした（愛知県/50代/生産技術・生産計画）
- ・ 関連工場が多岐に渡り、全貌の把握に時間が掛かった（千葉県/50代/経営企画・事業計画）

■ 現在重要視するリスクは「地政学リスク」や「サイバー攻撃」よりも「自然災害」との結果に

次に、「現在どのようなリスクを重要視していますか（複数回答可）」と質問したところ、『**自然災害（地震）（68%）**』と回答した方が最も多く、次いで『**自然災害（風水害）（59%）**』、『**事故（火災・爆発など）（40.5%）**』となりました。

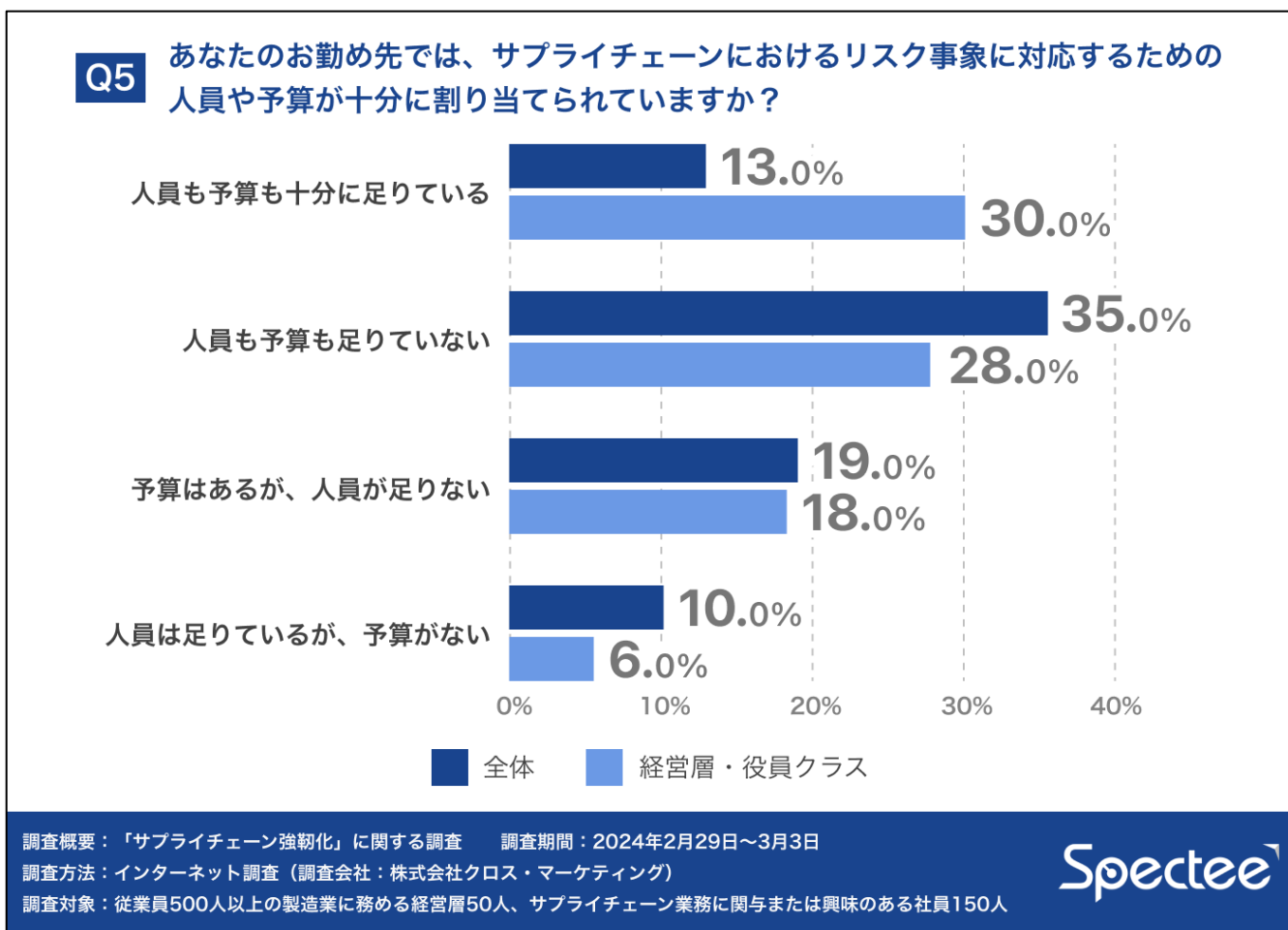
過去に影響を受けた自然災害リスクを挙げる方が多く、近年懸念されている「サイバー攻撃」や「テロや紛争などの地政学リスク」は3割程度に留まりました。



■リスク事象に対応するための人員や予算は不足している

こうした中、「あなたのお勤め先では、サプライチェーンにおけるリスク事象に対応するための人員や予算が十分に割り当てられていますか？（単一回答）」と質問したところ、『**人員も予算も足りていない（35%）**』と答えた方が最も多くなりました。

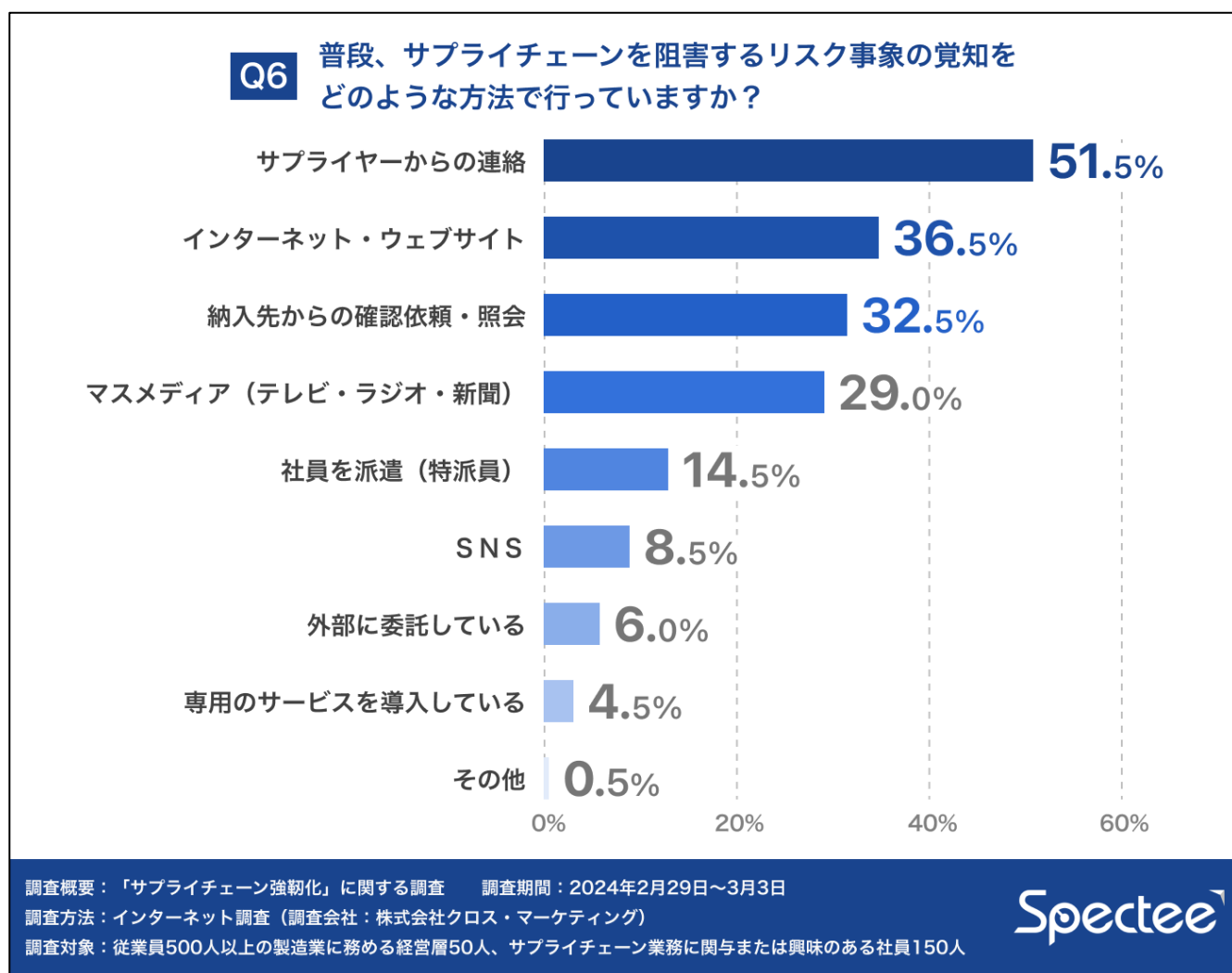
また、経営層と社員の回答を比較すると、社員は「人員も予算も足りて**いない**」（37%）と答えた人が最多ですが、経営者・役員クラスは「人員も予算も十分に足りて**いる**」（30%）との答えが最多であり、現場と経営の間で大きなギャップがあることもわかりました。



■リスク事象の収集手段は関係者からの連絡が最多に

次に「普段、サプライチェーンを阻害するリスク事象の覚知をどのような方法で行っていますか？（複数回答可）」と聞いたところ、『**サプライヤーからの連絡（51.5%）**』が最も多く、次に『**インターネット・ウェブサイト（36.5%）**』『**納入先からの確認依頼・照会（32.5%）**』となりました。

サプライヤーや納入先など関係者からの情報は、信頼性の高さが何よりのメリットですが、サプライチェーンが複雑化する中、どれだけ迅速に自社に情報が伝わるかはケースバイケースです。インターネットなどその他の情報ソースを組み合わせてカバーしているものと思われます。

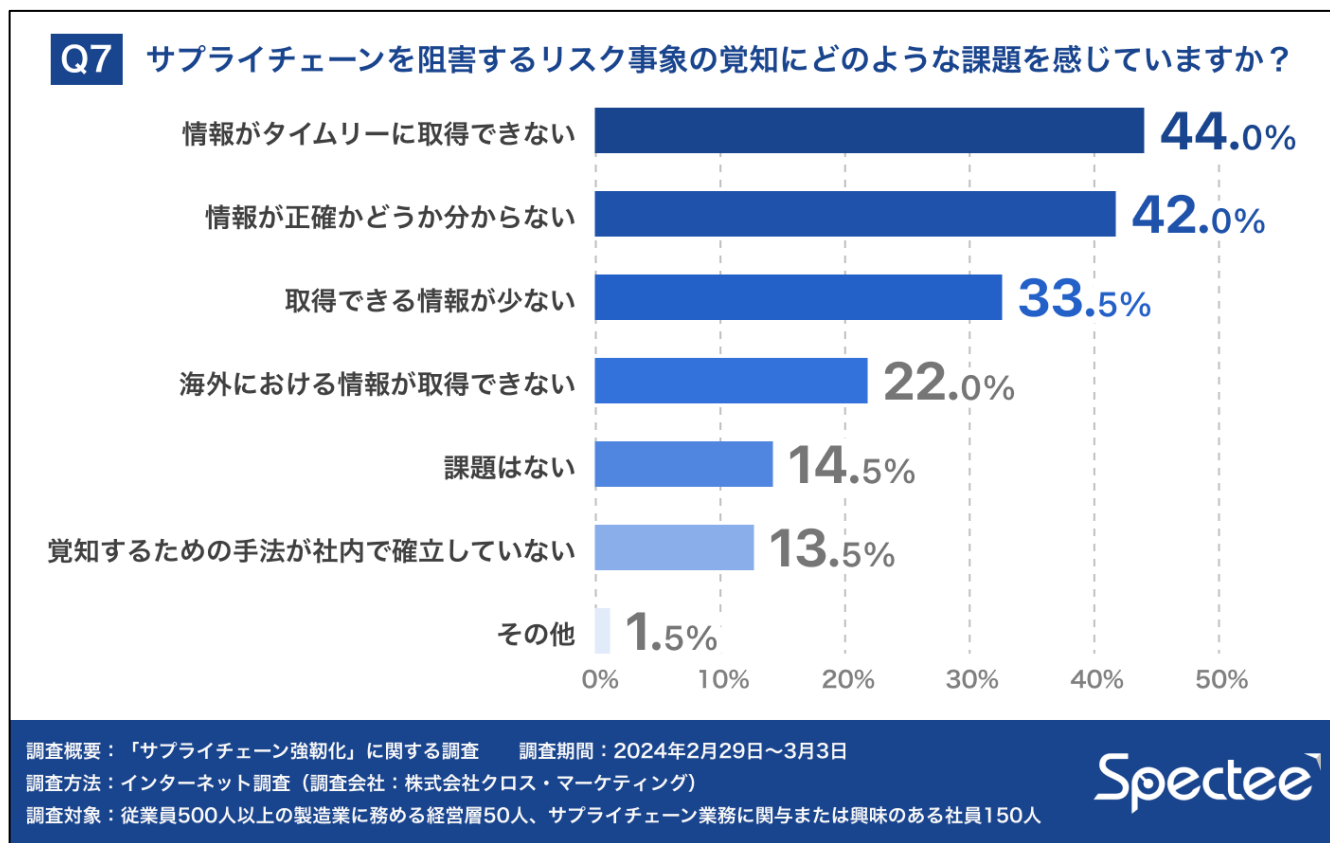


■リスク事象の情報収集：迅速化・正確性が課題に

こうした中、「サプライチェーンを阻害するリスク事象の覚知にどのような課題を感じていますか？（複数回答可）」と質問したところ、『**情報がタイムリーに取得できない（44%）**』と回答した方が最も多く、次いで『**情報が正確かどうか分からない（42%）**』『**取得できる情報が少ない（33.5%）**』となりました。

実際に、2021年にスエズ運河で大型コンテナ船の座礁事故が発生した際、SNSではその情報がすぐに発信されましたが、欧州の報道機関によるニュース配信はその約6時間後、日本の報道機関によるニュース配信はさらに約6時間後でした。半日のタイムラグがあれば、スエズ運河を通る予定だった出荷の手続きを止めて別ルートを確認したり、最低限の数量を航空便に振り替えるなど能動的な対応が取れたりしたはずですが。

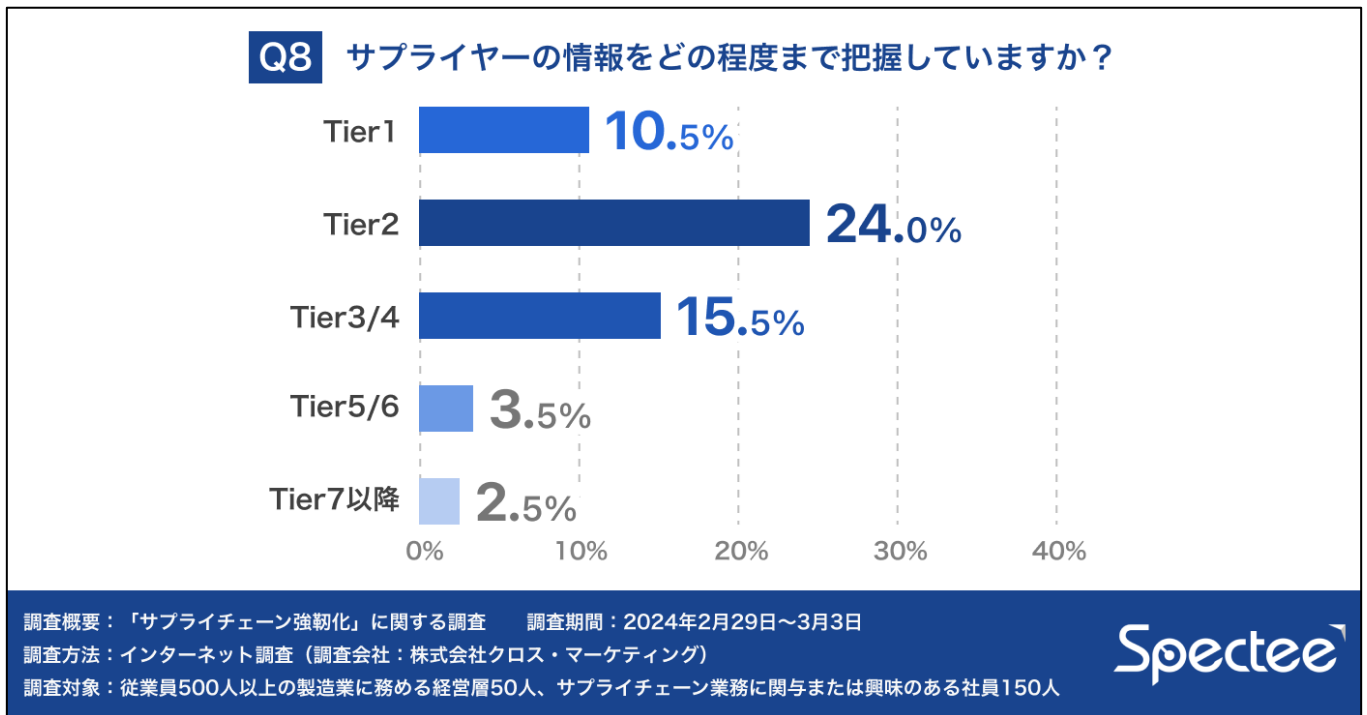
サプライチェーンの内部環境・外部環境は刻々と変化していきます。そのためには状況をモニタリングし、リスク事象が発生した際にいかに迅速かつ正確に事象を覚知するかがリスクマネジメントの成否を分けるでしょう。



■ サプライヤーの情報を把握できていないことが浮き彫りに

現代のサプライチェーンは非常に複雑化・多層化しているため、整理して見える化することは簡単ではありません。Tier 1、Tier 2、Tier 3・・・と階層が多くある業界では、原材料まで遡っていくことは困難な場合があります。

こうした中、「サプライヤーの情報をどの程度まで把握していますか？」という質問には、『**分からない** (44%)』と回答した人が多く、次いで『**Tier2 (24%)**』となりました。今回の調査では、分からないと答えた方が半数ほどいる一方で、Tier2以降のサプライヤーの情報も把握している方が一定数いることが分かりました。今後もサプライチェーンの強靱化に向け、Tier2以降の重要なサプライヤーについて、積極的な関与・支援を行っていくことが必要だと考えます。

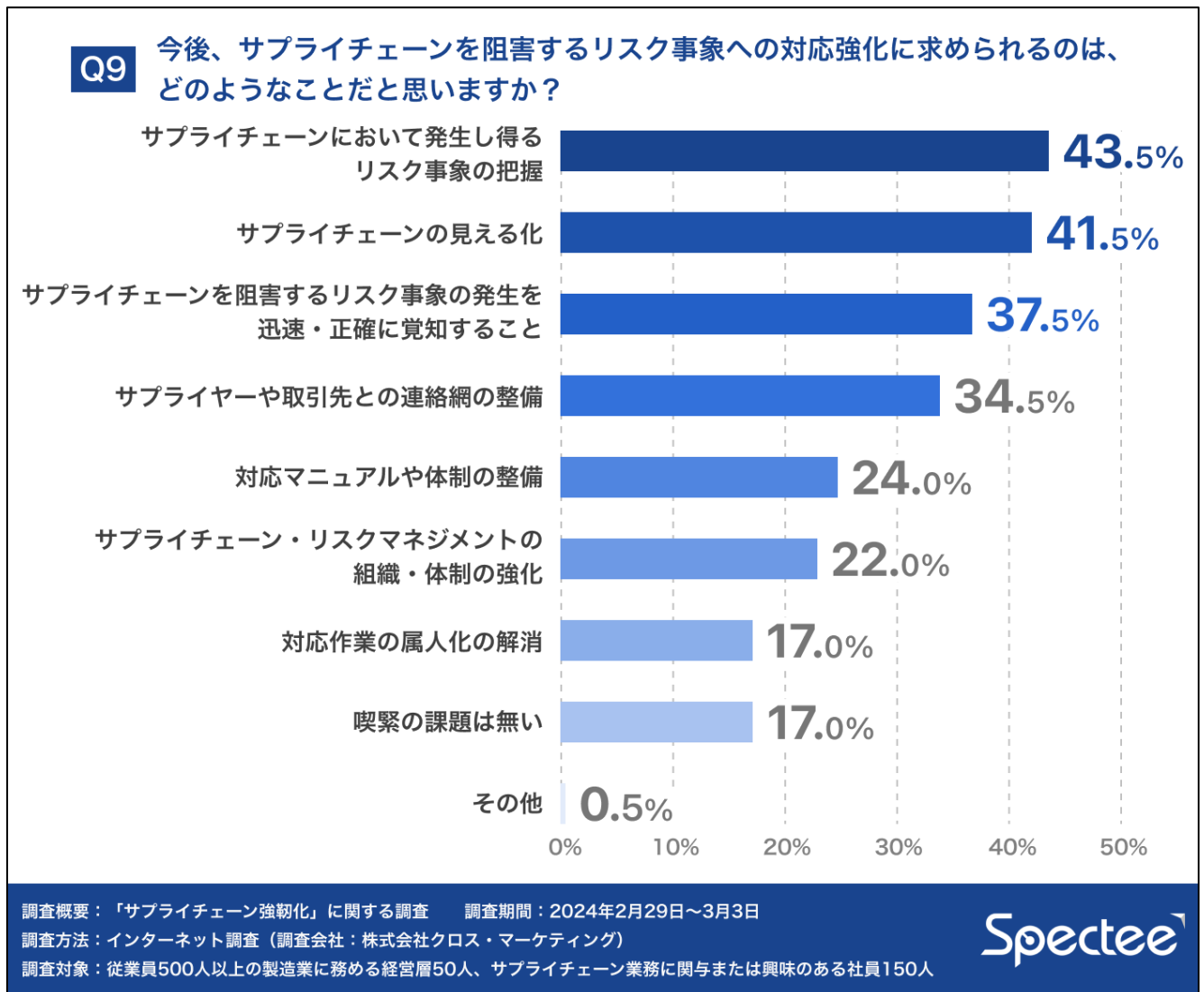


■ 今後サプライチェーンのリスク事象に対応するために求められること

最後に「今後、サプライチェーンを阻害するリスク事象への対応強化に求められるのは、どのようなことだと思いますか？（複数回答）」と聞いたところ、『**サプライチェーンにおいて発生し得るリスク事象の把握（43.5%）**』が最多となり、次いで『**サプライチェーンの見える化（41.5%）**』となりました。

『**サプライチェーンを阻害するリスク事象の発生を迅速・正確に覚知すること（37.5%）**』『**サプライヤーや取引先との連絡網の整備（34.5%）**』なども求められています。

特に経営層では、「サプライチェーンの見える化」が最多（44%）となっています。昨今はサプライチェーンがグローバル化・複雑化しており、サプライチェーンの可視化や、どのようなリスクが潜んでいるのかを精査し、把握することに多くの方が課題と考えていることがわかりました。

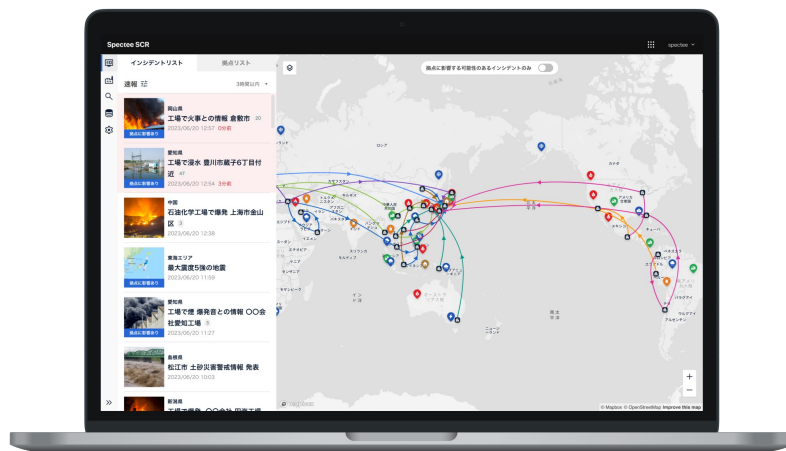


■まとめ：Spectee 取締役COO 根来 諭 コメント

「平時より自社のサプライチェーンを阻害するリスクを把握しておくこと、そしてリスク事象が発生した際には、迅速に覚知すること、および発生した事象が自社にどのような影響があるかを正確に把握すること。これら一連の備えをすることで能動的なアクションを打つことができ、自社のサプライチェーンの強靱化につながっていきます。なにより、前提としてサプライヤーを含めた“サプライチェーンの可視化”も大変に重要です。リスクが多様化する危機の時代において、自社の製品・サービスの供給を止めずに事業を継続できることの価値はかつてなく高まっています。」

■サプライチェーンの危機を可視化する『Spectee SCR』

『Spectee Supply Chain Resilience (Spectee SCR)』は、サプライチェーンに影響を与えるあらゆる**危機を瞬時に可視化**するサプライチェーンリスクマネジメントプラットフォームです。SNS・気象データ・全世界のローカルニュースや地政学リスク情報などさまざまな情報をもとに、インシデント発生によるサプライヤー周辺で起こる危機をリアルタイムに覚知し、お客様のサプライヤーの被害状況や製品への影響、納期の遅れなどを迅速に把握することが可能になります。



①全世界のインシデント発生を即時に覚知

自然災害、事故、地政学リスクなど、世界中で発生するさまざまな危機を、SNS・気象データ・警報・全世界のローカルニュース・港湾や空港等の情報をもとにリアルタイムで覚知し、お客様のサプライチェーンに関わる危機を把握できます。

②サプライヤーのつながりを把握できるマップ&ツリー機能

各サプライヤーの拠点情報や取り扱う製品・部品について、N次の階層ごとに、つながりをマップやツリー表示などで把握。発生するインシデントと、拠点や製品情報を自動で紐づけてリスクを可視化します。

③サプライヤーの被害や生産への影響を自動収集

インシデント発生時に自動的にサプライヤーの被害状況を収集。納期への影響など、起こりうるリスクを自動分析。取引先からの報告情報をスピーディに取りまとめて事業影響レベルを見極め、初動対応の意思決定を迅速化します。

『Spectee SCR』サービスサイト <https://spectee.co.jp/service/specteescr/>

■ 株式会社Spectee（スペクティ）について

「“危機”を可視化する」をミッションに、SNSや気象データ、カーナビ情報や道路カメラなどのさまざまなデータから災害やリスク情報を解析し、被害状況の可視化や予測を行っています。

AIリアルタイム防災・危機管理サービス『Spectee Pro』は、SNSや気象情報、自動車のプローブデータ、ライブカメラなどを解析し、世界で発生する災害や危機を、迅速に収集、可視化、予測することができ、災害対応や危機管理、物流やサプライチェーンのリスク管理などを目的に、官公庁、自治体、報道機関、交通機関、通信会社、メーカー、物流、商社などに導入いただいています。

2023年11月には製造業向けのサプライチェーン・リスク管理サービス『Spectee Supply Chain Resilience』の提供を開始しました。製造業などのサプライチェーンを見える化するとともに、SNS・気象データ・全世界のローカルニュースや地政学リスク情報など様々なデータをリアルタイムに解析し、サプライヤー周辺で起こる危機を瞬時に覚知し、サプライヤーの被害状況や製品への影響、納期の遅れなどを迅速に把握することが可能になります。

[ホームページ] <https://spectee.co.jp>

■ 調査概要

調査名称：サプライチェーン強靱化に関する調査

調査方法：インターネット調査（調査会社：株式会社クロス・マーケティング）

調査期間：2024年2月29日（木）～3月3日（日）

調査対象者：従業員500人以上の製造業に務める経営層50人、サプライチェーン業務に関与・または興味のある社員150人

**調査結果の転載、グラフ画像のご使用、画像データの送付等ご希望の方は
下記問い合わせ先にご連絡いただけますと幸いです。**